



投資家のみなさまへ

2018年12月25日

キャピタル・インターナショナル株式会社

キャピタル日本株式ファンド

2018年12月25日の基準価額の変動について

キャピタル日本株式ファンドの基準価額が大幅に下落したことを受け、当ファンドがマザーファンドを通じて実質的な主要投資対象としている日本株式市場の下落の背景、今後の運用方針についてご説明いたします。

【基準価額と TOPIX の騰落率】

日付	キャピタル日本株式ファンド			TOPIX(配当なし)
	基準価額	前営業日比		前営業日比 騰落率
		変化	騰落率	
2018年12月25日	24,109円	▲1,294円	▲5.09%	▲4.88%

【株式市場下落の背景】

12月25日の日本株式市場は大幅に下落し、TOPIX（配当なし）は▲4.88%となりました。このところ、世界景気の減速観測や米国の政策をめぐる、投資家のリスク回避姿勢が強まっており、特に米国株式市場が大幅に下落し、日本株式市場もその影響を受けている状況です。米国株式市場の下落の背景としては、貿易摩擦の激化による景気と企業業績への影響、先週追加利上げを決めたFRB（米連邦準備制度理事会）の政策に対する不透明感、トランプ政権とFRBとの関係悪化観測、米国議会における予算案をめぐる与野党対立などがあると考えられます。また、為替市場では、米ドル安円高が進み、日本時間25日15:30前後の米ドル円レートは、今年8月以来となる110円台前半での推移となっており、輸出企業を中心に株価の下落に拍車をかけたと考えられます。

【今後の運用方針】

市場下落の主要因となっている貿易摩擦や金融政策などの米国の政策については、景気や企業業績への影響を中心に今後も注意深く見守っていく方針です。世界経済については、主要国の政策余地もあり、緩やかな拡大が持続し、日本企業の業績も拡大局面が継続する見通しです。日本株式市場のバリュエーション（株価評価）は依然として割安な水準にあるとみられ、企業業績への不透明感や株主還元が改善するにつれ見直しが入ると考えられます。株式市場は、企業業績とバリュエーション双方が支えになり徐々に落ち着きを取り戻す見込みです。一方、今回のような米国株式の調整再燃、貿易摩擦の実体経済や企業収益への影響、米国の利上げペースが速まる場合の影響、円高の進行などは市場の変動性を再び高めるリスク要因として引き続き注意が必要です。これらのリスク要因で株価が大きく振れる市場環境では、株価バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討がより重要になると考えます。引き続き、企業訪問を中心とした情報収集や銘柄ごとの投

当資料は、ファンドの運用状況を受益者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の情報等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。

資判断を重視した運用に努めます。当面は、市場動向に細心の注意を払いながら、基本的な運用方針であるボトムアップ・アプローチによる長期投資を継続し、有望銘柄の発掘に力を入れる考えです。今後とも当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願いいたします。

以上

当資料は、ファンドの運用状況を受益者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の情報等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。

ご参考資料

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資を行ないますので、組入有価証券等の価格の下落や発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行なった場合には、為替の変動により、損失を被ることがあります。**従って、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**投資信託は、投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

● ファンドの費用等

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 販売会社にお問い合わせいただくか、手数料を記載した書面をご覧ください。なお、手数料率の上限は、申込受付日の基準価額に対して**3.24%(税抜3.00%)**です。購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明、情報提供等、ならびに購入に関する事務コスト等の対価として、販売会社にお支払いいただく費用です。

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して年率**1.5552%(税抜1.44%)**の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われ、その支払先への配分等は下記のとおりです。

役務の内容	委託会社	受託会社	販売会社
	委託した資金の運用等の対価として	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価として	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価として
配分(年率/税抜)	0.70%	0.04%	0.70%

マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社が受取る報酬の中から支払われます。

その他の費用・手数料 投資者が信託財産で間接的に負担するその他の費用・手数料は下記のとおりですが、これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについて事前に料率、上限額を表示することができません。

・法定開示にかかる費用：年率**0.05%以内(税込)**

委託会社は下記イ、およびロ、に定める費用の支払いを信託財産のために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社はこれらの費用の合計額を予め合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産から支弁を受けることができます。ただし、委託会社が受領できる下記イ、およびロ、に定める費用の合計額は日々の信託財産の純資産総額に年10,000分の5の率を乗じて得た額の合計額を超えないものとし、当該固定率または固定金額については、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に変更することができます。かかる費用の額は、計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期末または信託終了時に、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。

イ、信託財産に関する法定開示のための監査費用は、受益者の負担とし、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。

ロ、信託財産に関する法定開示のための法定書類(有価証券届出書、有価証券報告書、目論見書および運用報告書)の作成・印刷費用は、受益者の負担とし、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁することができます。

・資産管理費用(カストディアン)：保管銀行との契約により適正な価格が計上されます。

・資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料：借入先との契約により適正な価格が計上されます。

・受託会社による資金の立替に伴う利息：受託会社との交渉により適正な価格が計上されます。

・有価証券等の売買委託手数料等：売買条件等により異なるため、事前に料率、上限等を記載することができません。

※法定開示にかかる費用は毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。これら以外のその他の費用・手数料等は、そのつど信託財産から支払われます。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

キャピタル・インターナショナル株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 317 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドの運用状況を受取者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申し込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中の情報等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。